

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名	株式会社ADEKA	上場取引所	東
コード番号	4401	URL	http://www.adeka.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 邦彦	(TEL)	03 (4455) 2803
問合せ先責任者	(役職名) 法務・広報部長 (氏名) 安田 晋	配当支払開始予定日	—
四半期報告書提出予定日	平成22年8月11日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	41,989	13.8	3,465	208.7	3,442	169.3	2,169	191.8
22年3月期第1四半期	36,889	△23.5	1,122	△66.5	1,278	△64.5	743	△63.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	21	00	—	—
22年3月期第1四半期	7	20	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	204,425	124,070	124,070	59.1	59.1	1,169	20	
22年3月期	203,208	123,159	123,159	59.0	59.0	1,161	08	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 120,767百万円 22年3月期 119,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	9	00	—	—	11	00	20	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	11	00	—	—	11	00	22	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	87,000	13.3	5,400	29.5	5,200	38.1	3,100	51.7	30	01
通期	177,000	10.6	12,000	17.6	11,800	14.9	7,400	9.0	71	64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	103,651,442株	22年3月期	103,651,442株
23年3月期 1 Q	361,112株	22年3月期	360,838株
23年3月期 1 Q	103,290,498株	22年3月期 1 Q	103,293,632株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から同年6月30日)のわが国の経済は、アジアを中心とした世界経済の持ち直しなどを背景に輸出は緩やかに増加し、企業収益の改善が見られたものの、雇用情勢は引き続き厳しく、設備投資は力強さに欠けるなど、依然として厳しい状況でした。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連、IT・デジタル家電分野におきましては、世界経済の回復に伴い、需要は急速に回復してきました。また、国内の加工油脂分野におきましては、需要は堅調に推移したものの、低価格化傾向が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは「こだわれば業績 一枚岩で明日を拓け」を2010年の標語とし、グループ全社員がこれまで以上に目標と情報を共有して一枚岩となって、引き続き新製品開発、戦略製品の拡販、海外販路拡大、コスト削減などの諸施策に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は419億89百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は34億65百万円(同208.7%増)、経常利益は34億42百万円(同169.3%増)、四半期純利益は、21億69百万円(同191.8%増)となりました。

報告セグメント別の概況は、次のとおりです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、286億50百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益は28億94百万円(同568.3%増)となりました。

①情報・電子化学品

半導体材料は、パソコンなどに搭載されるメモリの需要増加および大容量・微細化の進展により、高誘電材料を主体に国内外で伸張しました。超微細回路形成用エッチング薬液や光硬化樹脂など液晶フラットパネルに使用される各種材料は、液晶テレビやパソコンなどの需要増加に伴い、好調に推移しました。また、高純度ガスは、液晶フラットパネルや半導体向けのほか、光ファイバー用途でも好調な出荷となりました。

②機能化学品

塩化ビニルやポリプロピレンなどの樹脂の成型性や機能付与の目的で使用される樹脂添加剤は、自動車関連や家電分野などの樹脂需要の増加に伴い、難燃剤や可塑剤などを主体に好調に推移しました。環境対応型製品の水系樹脂は、塗料向けなどに好調な出荷となりました。化粧品分野などで使用される界面活性剤は、高機能製品を主体に伸張しました。エンジンオイル用添加剤は自動車生産の増加に伴い拡大しました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類や過酸化製品などの基礎化学品は、化学産業の回復に伴って総じて堅調に推移しました。

(食品事業)

当事業の売上高は、124億60百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は5億43百万円(同12.5%減)となりました。

バター風味豊かなマーガリン「アロマーデ」シリーズは好調に推移し、販売数量は前年同期に比べ大きく上回りましたが、当事業全体では、消費者の節約志向の影響などにより販売数量は前年を僅かに超えるにとどまりました。売上高は、デフレ環境下で浸透した低価格化の影響を受け、利益面では、子会社の収益改善やコスト削減などに努めてまいりましたが、低価格化対応に加えて、高値で推移している原材料価格の影響を受けました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ12億17百万円増加（前期比0.6%増）し、2,044億25百万円となりました。たな卸資産および売上債権の増加が主な要因であります。

負債につきましては、前期末に比べ3億5百万円増加（同0.4%増）し、803億54百万円となりました。短期借入金が増加が主な要因であります。

純資産につきましては、前期末に比べ9億11百万円増加（同0.7%増）し、1,240億70百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末の資金残高に比べ33百万円減少し、234億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は22億14百万円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額、売上債権並びにたな卸資産の増加などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などの資金収入が上回ったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は16億71百万円となりました。

主な支出要因は、有価証券の取得および有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5億86百万円となりました。

主な支出要因は、配当金の支払であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ事業の主要対象分野の需要は順調に回復しておりますが、原油・ナフサ、油脂などの原材料価格の上昇懸念や世界景気の減速懸念など、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であることから、平成22年5月12日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境など、かつ、一時差異などの発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,101	24,822
受取手形及び売掛金	36,923	36,199
有価証券	6,625	6,647
商品及び製品	12,325	11,717
仕掛品	2,980	3,433
原材料及び貯蔵品	12,629	12,150
その他	5,553	4,884
貸倒引当金	△276	△287
流動資産合計	101,861	99,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,260	19,115
機械装置及び運搬具(純額)	22,696	23,098
土地	20,739	20,713
その他(純額)	6,421	6,976
有形固定資産合計	69,117	69,903
無形固定資産	3,737	3,705
投資その他の資産		
投資有価証券	23,400	24,022
その他	6,309	6,010
投資その他の資産合計	29,709	30,032
固定資産合計	102,564	103,641
資産合計	204,425	203,208

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,761	28,488
短期借入金	15,026	13,987
未払法人税等	1,294	2,122
賞与引当金	2,875	1,974
その他	4,733	5,684
流動負債合計	52,692	52,257
固定負債		
長期借入金	10,719	10,951
退職給付引当金	8,590	8,499
役員退職慰労引当金	130	177
その他	8,221	8,162
固定負債合計	27,662	27,791
負債合計	80,354	80,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	74,971	73,940
自己株式	△223	△223
株主資本合計	117,573	116,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	1,278
土地再評価差額金	3,333	3,333
為替換算調整勘定	△1,034	△1,226
評価・換算差額等合計	3,193	3,386
少数株主持分	3,303	3,230
純資産合計	124,070	123,159
負債純資産合計	204,425	203,208

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	36,889	41,989
売上原価	29,513	31,615
売上総利益	7,376	10,373
販売費及び一般管理費	6,254	6,908
営業利益	1,122	3,465
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	116	131
持分法による投資利益	—	126
補助金収入	101	—
その他	186	73
営業外収益合計	419	351
営業外費用		
支払利息	132	98
持分法による投資損失	29	—
為替差損	—	142
その他	102	132
営業外費用合計	264	374
経常利益	1,278	3,442
特別損失		
有形固定資産除却損	92	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
特別損失合計	92	147
税金等調整前四半期純利益	1,185	3,295
法人税、住民税及び事業税	457	1,397
法人税等調整額	△12	△348
法人税等合計	445	1,049
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,246
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	76
四半期純利益	743	2,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,185	3,295
減価償却費	1,929	1,982
有形固定資産除却損	92	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	618	868
受取利息及び受取配当金	△131	△152
支払利息	132	98
持分法による投資損益(△は益)	—	△126
売上債権の増減額(△は増加)	306	△680
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,365	△598
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,815	236
その他	△964	△828
小計	2,717	4,244
利息及び配当金の受取額	232	232
利息の支払額	△105	△124
法人税等の支払額	△297	△2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	2,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	4,007
有価証券の取得による支出	—	△3,997
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△987
無形固定資産の取得による支出	△453	△225
その他	△26	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△52	819
長期借入金の返済による支出	△158	△218
配当金の支払額	△840	△1,093
その他	△80	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4	△33
現金及び現金同等物の期首残高	17,862	23,507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,041	23,473

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりです。

化学品事業・・・画像・光記録材料、高純度半導体材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤、難燃剤、エポキシ樹脂、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、か性ソーダ、プロピレングリコール、過酸化水素など

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類など

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,650	12,460	41,111	877	41,989	—	41,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	16	72	2,678	2,750	(2,750)	—
計	28,706	12,476	41,183	3,555	44,739	(2,750)	41,989
セグメント利益	2,894	543	3,437	10	3,448	17	3,465

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事および工事管理、物流業、不動産業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。